2024 年度部門別収支の算定結果等について

2024 年度の東京電力エナジーパートナー株式会社の当期純損益（単独）は、2,048 億円の当期純利益となっておりますが、経済産業省令（みなし小売電気事業者部門別収支計算規則）の規定に従い、部門別収支を計算した結果、このうち、規制部門の当期純利益は 592 億円、自由化部門の当期純利益は 1,384 億円となりました。

なお、当期純利益については、親会社である東京電力ホールディングス株式会社への配当（使途は、福島事業および財務体質の改善等）および東京電力エナジーパートナー株式会社の財務体質の改善に充当しております。

（単位 億円）

	特定需要部門 <規制部門> (8)	一般需要部門 <自由化部門> (9)	その他部門 <附帯・事業外> (10)	合 計 (11) = (8) + (9) + (10)
電気事業収益 (1)	10,743	33,955	1	44,700
電気事業費用 (2)	9,930	32,054	1	41,986
電気事業外収益 (3)	—	—	3,113	3,113
電気事業外費用 (4)	—	—	3,009	3,009
税引前当期純利益又は純損失 (5) = (1) - (2) + (3) - (4)	813	1,901	104	2,818
法人税 (6)	221	516	32	769
当期純利益又は純損失 (7) = (5) - (6)	592	1,384	71	2,048
電気事業利益率 (12) = ((1) - (2)) ÷ (1)	7.6%	5.6%		

○規制部門利益率は 7.6%、自由化部門利益率は 5.6%となりました。

○2024年度の東京電力ホールディングス株式会社の決算(2025年4月30日公表)については、こちらをご参照下さい。

[2024年度決算について](#)

○経済産業大臣に提出した書類については、こちらをご参照下さい。

[2024年度部門別収支計算書](#)

[独立監査人の監査報告書](#)

<参考1：実績費用（2024年度）と料金原価（2023-25年度平均）の比較について>

【原価実績比較】

(単位：億円)

	特定需要部門<規制部門>			全社計			主な増減要因
	原価 (2023年改定) (2023-25平均) ①	東京電力 エナジーパートナー 実績 (2024年度) ②	差異 ②-①	原価 (2023年改定) (2023-25平均) ③	東京電力 エナジーパートナー 実績 (2024年度) ④	差異 ④-③	
人件費	96	94	▲2	252	240	▲12	退職給与金における現在価値への割引率の見直しによる減等
燃料費	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	0	0	0	1	0	0	-
減価償却費	33	32	▲1	88	82	▲5	設備投資削減による償却費の減等
購入電力料	10,079	7,414	▲2,664	56,536	37,502	▲19,034	燃料・市場価格の低下による減等
公租公課	9	16	7	38	62	24	事業税の増等
その他経費	3,296	3,649	353	10,090	11,174	1,084	接続供給託送料の増等
電気事業営業費用	13,513	11,206	▲2,307	67,005	49,063	▲17,942	

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合あり

※ 公租公課：事業税、固定資産税、雑税

※ その他経費：接続供給託送料、委託費、賃借料、固定資産除却費等

【主な前提諸元】

	原 価 (2023年改定) (2023-25平均) A	実 績 (2024年度) B	差 異 C=B-A
販売電力量(億kWh)	1,902	1,852	▲51
特定需要部門<規制部門>	321	348	27
一般需要部門<自由化部門>	1,581	1,503	▲78
原子力利用率(%)	17.7	-	▲17.7
原油CIF価格(\$/b)	94.6	82.4	▲12.2
為替レート(円/\$)	138.8	152.6	13.8

※販売電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

<参考2：その他経費のうち、普及開発関係費・寄付金・団体費について>

【2024年度の支出内容】

※端数切捨てのため、数値が合わない場合がある

- ・普及開発関係費（99億円）
料金メニューの周知・公益的な情報提供・電気安全関係の広報活動、発電所立地関連の広報活動、販売促進活動等に99億円を支出しております。
- ・寄付金（1億円）
請求コストとの見合いにより請求行為を行わない少額電気料金の消却に支出しております。
- ・団体費（0.2億円）
各種経済団体や商工会議所等に0.2億円を支出しております。

<参考3：販売電力量及び料金収入の実績と想定と比較について>

(単位：億kWh, 億円, %)

		想 定 (2023年改定) (2023-25平均)	実 績 (2024年度)	増減率
供 給 約 款	電 力 量	321	348	8.4
	料 金 収 入	11,638	10,085	▲13.3
(従量電灯再掲)	電 力 量	265	288	8.6
	料 金 収 入	9,496	8,259	▲13.0

※ 電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

※ 料金収入の実績は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。

※ 増減率は、2023年改定との対比である。

※ 電力量の想定は、用途別に実績傾向や人口・経済動向などを踏まえ想定している。

<参考4：経営効率化の実施状況について>

2024年度は、購入電力料・人件費の削減や調達効率化等、最大限の経営効率化に取り組み、料金改定時に計画した効率化目標額2,075億円を上回る4,901億円のコスト削減を達成しました。

【コスト削減額】

(単位：億円)

項目	実績 (2024年度)	主な削減内容 (金額)
購入電力料 の削減	4,676 [1,876]	●電源固定費の削減 (3,627) ●高効率火力からの調達拡大 (1,020) ●その他施策 (29)
人件費の削減	12 [9]	●人員の効率化 (12)
調達効率化	114 [92]	●随意発注から競争発注へのシフト (4) ●協働カイゼン (89) ●部門横断によるコストダウン検討 (21)
その他効率化	103 [98]	●カスタマーセンター運営体制・料金業務カイゼン (82) ●DX効率化 (15) ●その他効率化 (6)
合計	4,905 [2,075]	

※四捨五入の関係で数値が合わない場合あり。
※[]内は、料金改定時に計画した効率化目標額(2023-25年度平均)。
※2024年度の資材調達における競争調達比率は31%。

<参考5：利益の使途について>

東京電力ホールディングス株式会社は東京電力エナジーパートナー株式会社から受領した配当について、東京電力ホールディングス株式会社での必要な資金支出を踏まえ、主に以下のような使途に充当していきます。

①賠償関連

「最後の一人まで賠償貫徹」、「迅速かつきめ細やかな賠償の徹底」及び「和解仲介案の尊重」という「3つの誓い」に基づき、迅速かつ適切な賠償を実施していく中で、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく認定特別事業計画を踏まえた資金援助を同機構より受けており、資金援助を受けたことに伴って納付する特別負担金の原資として充当していきます。

②廃炉関連

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づき、汚染水対策や燃料デブリ取り出し等の

作業に充てる、廃炉等積立金の原資として充当していきます。

その他、配当によって得た利益を内部留保し、自己資本を充実させることにより、財務体質の改善に取り組んでおります。

以 上